

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 下 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩 淵 英 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩 淵 英 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	55,721,484	56,210,009	146,034,583
経常利益 (千円)	4,522,050	6,004,844	15,347,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,041,337	4,021,953	10,657,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,864,593	3,476,040	8,703,840
純資産額 (千円)	84,927,541	91,039,450	89,389,712
総資産額 (千円)	126,676,187	130,580,886	145,349,303
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.35	116.83	309.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	68.7	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,384,541	25,604,981	8,060,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,539,200	1,523,340	4,417,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,675,045	1,876,862	3,046,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	37,048,587	39,680,260	17,475,481

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.35	76.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は前年同期比減少となったものの、売上高は各種繰越工事が順調に進捗したことに加え、付帯事業売上高が増加したこともあり、56,210百万円（前年同期比488百万円増加）となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加などにより、売上総利益は9,307百万円（前年同期比1,464百万円増加）、営業利益は5,755百万円（前年同期比1,518百万円増加）、経常利益は6,004百万円（前年同期比1,482百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,021百万円（前年同期比980百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は37,608百万円（前年同期比0.9%減）、売上高は38,308百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は22,199百万円であり、次期繰越高は56,465百万円となりました。

セグメント利益は3,769百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

(建築事業)

受注高は12,001百万円（前年同期比36.0%減）、売上高は13,151百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は10,481百万円であり、次期繰越高は21,370百万円となりました。

セグメント利益は1,469百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(その他)

売上高は4,750百万円（前年同期比25.9%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は508百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は130,580百万円（前年度末比14,768百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、39,541百万円（前年度末比16,418百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、91,039百万円（前年度末比1,649百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比22,204百万円増加し、39,680百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の入金による収入の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2,220百万円収入が増加し25,604百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の増加等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比15百万円支出が減少し1,523百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比201百万円支出が増加し1,876百万円の支出となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,111	9.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,040	5.93
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	789	2.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.26
鉄建建設株式会社	東京都千代田区神田三崎町2丁目5-3	770	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	699	2.03
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	672	1.95
計		14,337	41.65

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が1,674千株あり、発行済株式総数に対する割合は4.64%であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、信託業務に係る株式です。
- 3 2020年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年10月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,834	5.08
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	357	0.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,674,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,405,400	344,054	
単元未満株式	普通株式 20,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		344,054	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R信濃町ビル4階	1,674,500		1,674,500	4.64
計		1,674,500		1,674,500	4.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,475,481	39,680,260
受取手形・完成工事未収入金等	96,206,993	57,836,959
未成工事支出金等	1 3,611,936	1 6,131,132
その他	2,420,589	1,465,755
貸倒引当金	10,219	8,341
流動資産合計	119,704,782	105,105,767
固定資産		
有形固定資産	12,381,672	12,954,444
無形固定資産	514,928	479,594
投資その他の資産		
投資有価証券	12,019,199	11,120,357
その他	1,161,357	1,352,153
貸倒引当金	432,637	431,431
投資その他の資産合計	12,747,919	12,041,079
固定資産合計	25,644,520	25,475,118
資産合計	145,349,303	130,580,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,221,597	22,318,888
未払法人税等	2,949,625	1,912,930
未成工事受入金	711,732	1,024,148
完成工事補償引当金	483,474	123,855
工事損失引当金	48,818	11,415
賞与引当金	1,847,551	2,125,906
その他	11,899,290	9,254,491
流動負債合計	53,162,090	36,771,635
固定負債		
修繕引当金	581,678	639,624
退職給付に係る負債	639,838	615,350
資産除去債務	147,354	136,071
その他	1,428,627	1,378,754
固定負債合計	2,797,499	2,769,800
負債合計	55,959,590	39,541,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	84,187,760	86,385,166
自己株式	3,894,685	3,894,685
株主資本合計	85,454,156	87,651,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340,049	2,712,676
退職給付に係る調整累計額	638,265	613,854
その他の包括利益累計額合計	2,701,783	2,098,822
非支配株主持分	1,233,772	1,289,064
純資産合計	89,389,712	91,039,450
負債純資産合計	145,349,303	130,580,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	51,947,888	51,459,624
付帯事業売上高	3,773,596	4,750,384
売上高合計	55,721,484	56,210,009
売上原価		
完成工事原価	44,847,076	43,074,459
付帯事業売上原価	3,031,260	3,828,043
売上原価合計	47,878,336	46,902,502
売上総利益		
完成工事総利益	7,100,812	8,385,165
付帯事業総利益	742,335	922,341
売上総利益合計	7,843,148	9,307,506
販売費及び一般管理費	1 3,605,406	1 3,551,627
営業利益	4,237,741	5,755,879
営業外収益		
受取利息	212	34
受取配当金	156,142	162,202
持分法による投資利益	110,214	77,380
その他	17,741	19,405
営業外収益合計	284,311	259,022
営業外費用		
支払利息	-	10,045
支払手数料	2	-
その他	0	10
営業外費用合計	2	10,056
経常利益	4,522,050	6,004,844
特別利益		
固定資産売却益	1,613	-
特別利益合計	1,613	-
特別損失		
固定資産売却損	11,900	-
固定資産除却損	38,156	60,283
その他	1,837	-
特別損失合計	51,893	60,283
税金等調整前四半期純利益	4,471,770	5,944,561
法人税、住民税及び事業税	1,391,042	1,781,737
法人税等調整額	10,412	55,119
法人税等合計	1,380,630	1,836,857
四半期純利益	3,091,140	4,107,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,802	85,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,041,337	4,021,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,091,140	4,107,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,661	652,423
退職給付に係る調整額	19,457	24,410
持分法適用会社に対する持分相当額	1,342	3,651
その他の包括利益合計	226,546	631,663
四半期包括利益	2,864,593	3,476,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,824,314	3,418,992
非支配株主に係る四半期包括利益	40,279	57,048

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,471,770	5,944,561
減価償却費	547,242	612,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,673	3,084
賞与引当金の増減額(は減少)	271,492	278,355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,582	24,488
修繕引当金の増減額(は減少)	103,528	57,946
受取利息及び受取配当金	156,354	162,236
支払利息	-	10,045
売上債権の増減額(は増加)	34,561,229	38,370,033
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,768,271	2,519,195
仕入債務の増減額(は減少)	8,802,854	12,982,395
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,479,374	312,415
その他	2,366,759	1,667,717
小計	25,395,305	28,226,989
利息及び配当金の受取額	164,040	165,331
利息の支払額	-	10,045
法人税等の支払額	2,174,804	2,777,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,384,541	25,604,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,426,612	2,307,029
有形固定資産の売却による収入	7,613	943,300
その他	120,202	159,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539,200	1,523,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	24,648	54,412
自己株式の取得による支出	342	-
配当金の支払額	1,648,298	1,820,694
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,045	1,876,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,170,295	22,204,778
現金及び現金同等物の期首残高	16,878,292	17,475,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,048,587	39,680,260

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
未成工事支出金	1,702,135千円	3,604,709千円
未成業務支出金	121,662	375,286
商品及び製品	803,978	723,230
材料貯蔵品	984,160	1,427,906
計	3,611,936	6,131,132

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	56,315千円	45,789千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	1,207,491千円	1,196,426千円
賞与引当金繰入額	571,963	578,861
退職給付費用	74,121	95,514
貸倒引当金戻入額	2,373	2,784

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	37,048,587千円	39,680,260千円
現金及び現金同等物	37,048,587	39,680,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,652,425	48	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,377,016	40	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,824,546	53	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,308,165	38	2020年9月30日	2020年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,091,150	17,856,738	51,947,888	3,773,596	55,721,484	-	55,721,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	167,864	167,864	632,515	800,379	800,379	-
計	34,091,150	18,024,602	52,115,752	4,406,111	56,521,864	800,379	55,721,484
セグメント利益	2,475,155	1,442,777	3,917,932	311,859	4,229,792	7,949	4,237,741

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,949千円は、セグメント間取引消去3,720千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,229千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,308,137	13,151,486	51,459,624	4,750,384	56,210,009	-	56,210,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	262,341	262,341	747,641	1,009,982	1,009,982	-
計	38,308,137	13,413,827	51,721,965	5,498,026	57,219,992	1,009,982	56,210,009
セグメント利益	3,769,357	1,469,512	5,238,870	508,602	5,747,472	8,406	5,755,879

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,406千円は、セグメント間取引消去3,795千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,611千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円35銭	116円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,041,337	4,021,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,041,337	4,021,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第78期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,308,165千円
1株当たりの金額	38円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。